

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
福岡国土建設専門学校	昭和51年4月1日	三角 雅則	〒812-0887 福岡市博多区三筑2丁目7-8 (電話) 092-501-3261																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人嶋田学園	昭和37年5月21日	嶋田 吉勝	〒820-0003 福岡県飯塚市大字立岩1224番地 (電話) 0948-22-6572																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	都市環境設計科 技術系公務員コース	平成23年文部科学省告示第167号	—																							
学科の目的	近年の建設業界における技術不足は深刻なもので、また、ICT(情報化施工)が加速していく中、今後益々測量業務の知識を踏まえた建設技術者の育成が急務となっている。本コースは測量に関する基礎理論及び測量技術の基礎を習得させ、発注者の立場から建設設計から工程、安全、品質、維持管理等の一連の流れを監督できる人材を育成する。																										
認定年月日	平成26年 3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1790時間	1790時間	0時間	650時間	時間	時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人の内数	1年生23人の内数 2年生12人	0人	8人	7人	15人																						
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・各学期終了時点で試験実施 A(100～80点) B(79～60点) C(59～40点) ・学習態度及び出席状況の総合評価																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:8月1日～8月21日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月25日～3月31日		卒業・進級条件	平均評価点が60点以上である事 (各科目の評価点は担当教授が期末試験の成績、日常の学習成績により総合的に決定) 欠席時間が単年度60時間以内である事																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 課外での個別学習指導		課外活動	■課外活動の種類 無し ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 国土交通省、田川市役所 ■就職指導内容 担任・就職担当による個別面談・面接指導 ■卒業生数 6人 ■就職希望者数 5人 ■就職者数 5人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 83 % ■その他 ・進学者数: 1人 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量士補</td> <td>①</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	測量士補	①	6人	6人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
測量士補	①	6人	6人																								
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0 % 平成28年4月1日時点において、在学者48名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者48名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席時間について一定基準を設け個別指導・家庭訪問・保護者への状況報告等をおこなう																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 減免制度・・・指定校推薦、地域支援企業推薦、成績特待、資格、親族奨学金・嶋田学園奨学金 ■専門実践教育訓練給付: (給付対象)・非給付対象 実績 0人																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp																										

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・測量に関する養成施設として国土交通大臣登録校であると共に測量技術情報科は登録を受けている。  
そのため授業科目・授業時間については国土地理院より指定されており、養成施設業務規定を定めるとともに毎年4月末に前年度教育実施報告書、及び当該年度教育実施計画書を提出し国土地理院より了承を得ている。

そのことを踏まえ

①実習・演習などの実務に関する授業について企業へ講師派遣を依頼。

②講師へ地理院からの指導要綱について周知するとともに確認。

③地理院からの指導要綱に基づき、企業が求める技術者となり得るための講義・実習を行なう。

上記とともに大学に勤務している本校非常勤講師や卒業生で関連企業代表者・同窓会などを通じ業界の動向や知識・技術・技能についてアドバイスを受け教育課程の編成に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

7名の委員(校長・委員長)からなる教育課程編成委員会を年2回開き、業界の現状を踏まえ、本校教育の充実・発展について審議し、教育方針・カリキュラム等の内容について評価している。評価結果については学校関係者評価委員会に報告し審議いただき、本校のホームページに掲載している。さらには本校教員からなる校務運営委員会を定期的に関き、次年度に向けた教育課程の編成等を行い授業等を実施している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三角 雅則	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
川畑 英樹	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
吉住 和翁	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
小野 仁	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
山本 稜一	株式会社アジア建設コンサルタント	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
興梠 博文	九州測量設計株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
米倉 隆盛	福岡市設計測量協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員  
(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年5月中旬及び12月中旬をめどとし、年2回の開催とする

(開催日時)

第1回 平成29年5月19日 15:00～17:00

第2回 平成29年12月19日 15:00～17:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①ドローンと業界の最新測量機器の導入について

業界ではドローンを活用した地図作成ができる人材や最新の測量機器によるGNSS測定の解析ができる人材を望んでいる。

本校では最新のドローンやGNSS測量機器を講義・実習で活用しVRS・ネットワーク型RTK測量等を取り入れ、計画から解析までできる人材の育成に努めている。

また、ドローン協会の活用やドローン講習会の参加等積極的に進め授業に取り入れる。

②後継者としての技術者の育成

後継者育成には、測量は5年、設計は10年要するため近年の測量業界における技術者不足は深刻である本校では業界の期待に応えるべく3カ月の実習を含め即戦力のある技術の後継者育成に努めている。

③ボランティア活動への参加

ボランティア活動の参加が、公務員採用試験等で取り上げられることが多くなっており、社会地域貢献の観点からボランティア活動に取り組んでほしいとの意見があった

本コースの学生については熊本地震など自然災害時におけるボランティア活動を呼びかけ参加している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国土地理院より示された標準的授業内容に沿うと共に関連業界のニーズにあった内容とする。

- ・企業より強い要望のあるCADやITに関する演習の強化
- ・GNSSやGISなどの最新技術機器の実習の強化

上記方針に対して企業から専門家の講師を派遣してもらい実践的かつ専門的職業教育を行なう。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業からの講師により、建設業界における最新の技術を基に測量のみならず、建設設計からCAD製図等までの一連の実習及び演習を行う応用測量実習・・・企業で使用しているソフトで作成した図面や添付書類(見本)を持参し実習に活用。

土木設計・・・業界で用いられている設計の自動化ソフトの使用

学生の学習成果の達成度評価指標等については、CAD操作などの技能及び関連知識の習得状況・出欠や演習態度の評価項目を企業の基準であらかじめ設定しそれらについて総合的な評価を受ける。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
応用測量	路線測量、用地測量、河川測量	有限会社 国土調査事務所
CAD演習	CADの基本概念及び基本操作の習得	メディア工房アタラクシア
土質工学	土の構成と状態、土の工学的な分類、土の締固めの性質等	住環境デザイン研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

本校の教職員研修規定の定める、業務に必要な知識及び技能を計画的に教育し、知識、技能、企画力、判断力を持つ教職員を育成する事を目的とし、教育研修に基づき①職場内の教育研修②職場外の教育研修③人権教育研修④自己啓発研修を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

○ 職場内教育研修者

国土交通省九州地方整備局に係る講演

本校にて国土交通省九州地方整備局企画課の方を招聘し、技術職として専門性に富んだ仕事や九州地方整備局の大変さ・必要な資質・仕事の楽しさ等について講演をしていただいた。また、公務員としての現状や求められる技術者などの意見を交換した。

○ 職場外教育研修者

一般社団法人福岡県測量設計コンサルタント協会主催 測量の日記念講演会

6月3日の測量の日記念イベントとして開催の講演会であり測量に関する現状や新たな取り組み等の把握とともに関連企業が参加者であることから企業の現状・企業が求める技術者像などについて意見交換を行い今後の教育に活かす。

② 指導力の修得・向上のための研修等

○ 職場外教育研修者

公益社団法人日本測量協会九州支部主催 測量士・測量士補受験対策講習会

4月に実施された測量士・測量士補の受験対策講座を公益社団法人日本測量協会九州支部主催で本校にて開催 受講者は測量会社勤務の者等(経験者)であり講師として水準測量・地形測量・地図編集・多角測量等を担当 経験者等に講義をすることにより教員としての向上を目指す。

○ 職場外教育研修者

建設業研修センター主催 1・2級土木施工管理技士学科・実地講習会

建設研修センターに依頼され6月から10月1・2級土木施工管理技士の学科・実地試験対策講座を行った。受講者は一般建設業勤務者等であり、講師として土木一般分野や専門分野・測量分野を担当した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

○ 職場外教育研修者

V-COMON株式会社主催 i-Constructionセミナー

i-Constructionに関する国土交通省の最新の施策や建設業界の状況、海外での建設ICT等の講演に参加予定

i-Constructionの今後の展開や建設現場が大きく変わりつつある状況を今後の教育に活かす。

○ 職場外教育研修者

一般社団法人福岡県測量設計コンサルタント協会主催 測量の日記念講演会

6月3日の測量の日記念イベントとして開催の講演会であり測量に関する現状や新たな取り組み等の把握とともに関連企業が参加者であるから企業の現状・企業が求める技術者像などの意見交換を行い今後の教育に活かす。

- 職場外教育研修者  
一般社団法人福岡市設計測量業協会主催 平成29年度技術講習会  
10月に開催される講習会。
- 職場内教育研修者  
洞海特殊開発(株) ドローンの機能・操作に関する講習会  
高い位置からの撮影により測量も写真測量でドローンを活用するようになりつつある。  
そこでドローンの機能や撮影後の活用方法などについて講習会を開催。
- 職場内教育研修者  
洞海特殊開発(株) ドローン操作及び活用講習会  
ドローンを実際に操作し撮影、その後航空写真(データ)を測量に活かす方法を受講する。
- 人権教育研修者  
福岡県主催(一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会共催) 人権・同和教育研修会  
人権や同和教育について開催される研修会へ参加。
- ②指導力の修得・向上のための研修等
- 職場外教育研修者  
公益社団法人日本測量協会九州支部主催 測量士・測量士補受験対策講習会  
4月に実施された測量士・測量士補の受験対策講座を公益社団法人日本測量協会九州支部主催で本校にて開催  
受講者は測量会社勤務の者等(経験者)であり講師として水準測量・地形測量・地図編集・多角測量等を担当  
経験者等に講義をすることにより教員としての向上を目指す。
- 自己啓発研修  
校内での呼びかけ  
朝礼等を通じて自己啓発を促進するために研修や図書等の周知を積極的に行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育の質の保証・改善及び社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取組を促進していくことを目的とし、学校の教育活動その他の学校運営の状況に係る外部評価を行なう

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育成人材像</li> <li>・学校における職業教育の特色</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想</li> <li>・学校の理念・目的・育成人材像・将来構想などについて学生・関係業界等への周知</li> <li>・学科毎の教育目標・育成人材像学科等は対応する業界のニーズに方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針の策定</li> <li>・運営方針に沿った事業計画の策定</li> <li>・運営組織や意思決定機能の規則等における明確化</li> <li>・人事、給与に関する規程等の整備</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムの整備</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備</li> <li>・教育活動等に関する情報公開の適切化</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保の明確化</li> <li>・学科等のカリキュラムの編成</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発などの実施</li> <li>・カリキュラムの作成・見直しの際の関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携による実技・実習、インターンシップ等)の位置</li> <li>・授業評価の実施・評価体制</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価の取り入れ</li> <li>・成績評価、進級・卒業判定の基準は明確化</li> <li>・資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での位置づけ</li> <li>・人材育成目標の達成に向けた教員の確保</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組</li> <li>・職員的能力開発のための研修等</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上</li> <li>・資格取得率の向上</li> <li>・退学率の低減</li> </ul>

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職の支援体制</li> <li>・経済的支援体制</li> <li>・学生の相談に関する体制</li> <li>・学生の生活環境への支援</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の整備</li> <li>・実習施設等の場での教育体制</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等への情報提供</li> <li>・学生募集活動は適正化</li> <li>・学生募集活動において資格取得・就職状況等の情報の正確化</li> <li>・学生納付金は妥当か</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行なわれているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校設置基準等の遵守と適正化</li> <li>・個人情報の保護対策</li> <li>・自己評価の実施、問題点の改善</li> <li>・自己評価の公開</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入</li> <li>・留学生の在籍管理等</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① UAVの調査・研究について  
UAV(ドローン)を購入し操作技術を習得し3Dに備えている。
- ② 情報システム化を図り円滑な工務運営について  
情報システム化のための一元化されたデータベースの活用を検討し業務の効率化を図っている。
- ③ 研修参加への積極的な取り組み  
研修に関する情報提供を積極的に行うとともに参加への呼びかけ。
- ④ 防災意識への向上について  
防災意識を新たにするために防災センター見学や防災訓練を積極的に行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木本 達	九州コンサルタント株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業評価委員
大塚 憲一	株式会社大高開発	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業評価委員
外園 令明	外園税理士事務所	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地域住民評価委員
山本 旗年	福岡国土建設専門学校同窓会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生評価委員
城野 裕美	飯塚高等学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	高校評価委員
川崎 信三	福岡市測量設計業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	専門家評価委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 2月

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: [www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp](http://www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

地理院が求める授業と併せて企業が求める測量等に関する最新情報を取得し学生に的確に伝える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材養成目標、教育指導計画、経営方針、特色 校長名、所在地、連絡先等 学校の沿革・歴史 他

(2)各学科等の教育	受入方針 カリキュラム(授業科目編成)、時間割、使用する教材) 年間授業計画 進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業の認定基準) 取得資格、目標資格等 資格取得に関する合格実績 卒業後の就職・進学に関する状況
(3)教職員	教職員数 教職員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況 実習・実技等への取組状況 就職支援等への支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況 地域連携による取組状況
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	納付金の金額・納付時期等 特待生制度・奨学金制度の状況
(8)学校の財務	収支状況報告
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価結果 評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受入状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: [www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp](http://www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp) ・ 学校案内

授業科目等の概要

(工業専門課程都市環境設計科技術系公務員コース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			測量法規	測量法、関連法規	2 ①	32		○			○		○		
○			数学	平面及び球面三角法、微分・積分、解析幾何、統計、行列、数値計算法、最小二乗法	1 通 2 ② ③	124		○			○		○		
○			情報処理	コンピュータシステム、プログラミングの基礎、測量と地図（地理）の情報処理	1 通 2 ② ③	72		○		△	○		○		
○			測量学概論	測量の歴史、地球の形状、気象、測量の計画・管理、最新の測量技術、重力、地磁気	1 通	48		○			○		○		
○			三角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108		○		△	○	○	○		
○			多角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108		○		△	○	○	○		
○			汎地球測位システム測量	一般理論、測量器械、選点、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	2 通	42		○		△	○	○	○		
○			水準測量	一般理論、測量器械、観測、計算、水準網の調整、成果表・記録の調整	2 通	72		○		△	○	○	○		
○			地形測量	一般理論、測量機器、平板測量、細部測量、数値地形測量	1 通	125		○		△	○	○	○		
○			写真測量	一般理論、測量機器、標定点測量、撮影、空中三角測量、図化、数値図化、リモートセンシング	1 通	125		○		△	○	○	○		
○			地図編集	一般理論、編集機器、図式の解説、地図投影法、地図編集法、地図製図技法	2 通	93		○		△	○	○	○		
○			応用測量	路線測量、用地測量、河川測量	2 通	125		○		△	○	○		○	○
○			不動産登記法	概論、地積測量図・土地所在図の作製、土地・建物の表示に関する登記	2 ② ③	32		○			○		○		



○		測量計算演習	測量に関する計算、面積・面積調整計算、体積計算、座標計算、交点計算	2 ② ③	32		○		○	○								
○		地理情報システム	G I Sの歴史、概念モデル、データモデリング、データ作成・処理・解析等演習、各主題図の調査目的・内容・方法	2 通	88		○	△	○	○								
○		C A D演習	C A Dの基本概念及び基本操作の習得	2 ②	32				○	○					○	○		
○		測器演習	測量器械の構造と基礎知識、器械操作の習得	1 ①	32				○	○					○			
○		土木工学概論	施工計画、工程管理、安全管理、品質管理、原価管理、建設機械	1 ①	32				○	○					○			
○		応用力学	力の合成と分解、モーメント、力のつりあい、静定ばり、部材断面の性質等	1 通	60				○	○					○			
○		水理学	液体の物理的性質、流体の運動、管路の流れ、開水路の流れ等	1 通	60				○	○					○			
○		土質工学	土の構成と状態、土の工学的な分類、土の締固めの性質等	1 通 2 ① ②	106				○	△					○	○		
○		道路工学	交通量の特性、交通容量、道路構造の設計基準、路面の横断構成、舗装等	1 ② 2 ① ②	74				○	△					○	○		
○		河川工学	河川、気象、水文、水理、統計、観測、洪水処理、利水、河川工事	1 ②	32				○						○			
○		橋梁工学	橋梁の目的、意義、構造、分類、設計基準と設計荷重、主要材料と設計法等	1 ② ③	32				○						○			
○		コンクリート工学	セメントと混和材料、骨材と水、コンクリートの諸性質、配合、施工と養生等	1 ① 2 ② ①	82				○	△					○	○		
○		海工学	海岸・港湾・海洋工学、波の性質、潮汐、海浜変形と海岸浸食等	1 ②	32				○						○			
○		都市環境計画	地球環境、都市と環境負荷、都市環境計画各論等	1 ②	32				○						○			
○		土木 施工管理	土木一般、コンクリート工事、基礎工事、構造物等	1 通 2 ①	100				○	△					○	○		
○		土木法規	土木施工関連法規	1 ②	32				○						○	○		

○		衛生工学	水道基本計画、水源及び取水施設、下水道基本計画、管きよの計画・設計・施工等	1 ②	32	○		○	○								
○		用地補償	用地補償の概要、土地等の取得と補償、補償業務管理士の制度	1 ①	64	○		○									○
○		一般教養	公務員試験対策 国語、数学、社会、物理の択一問題	2 ①	150	○											
○		専門教養	技術系公務員対策	2 ②	158			○									
○		倫理学	技術者の心得等	1 通 2 通	40	○											
○		体育	体育訓練における身体の上	2 ① ②	32		○										
合計				35科目				2440単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
1年間での講義のうち欠席時間が120時間以内であること 技能については実技検 定試験を実施するとともに、卒業試験の平均点が60点以上であること	1学年の学期区分	3期	
	1学期の授業期間	11週	

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。